



消費増税のインパクト

(8月のごあいさつ)

平成 25 年 8 月 1 日 (木)

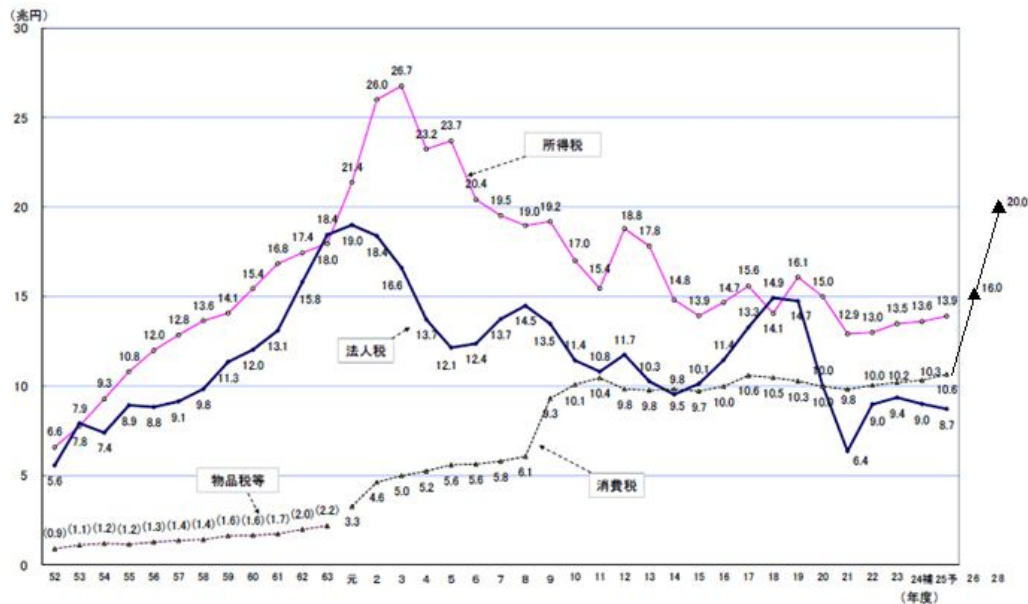
暑中お見舞い申し上げます。どうか健康に気をつけて、お過ごし下さい。

消費増税が予定されている。

今回の増税額は、2年間で10兆円(地方税込)である。所得税や法人税等の引下げはSetされておらず、増税の純額が国民経済に与えるインパクトは10兆円になる。

主要税目の税收推移を見ても、平成28年度の消費税收は約20兆円と、現状の所得税と法人税を併せた額に匹敵するまでなる。

主要税目の税收(一般会計分)の推移



(注)23年度以前は決算額、24年度は補正後予算額、25年度は予算額である。

〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1 Tel(代表)03-3581-4111(9時~18時30分)

Copyright(C) 財務省

尚、平成26年度、28年度は見込額として付け加えたものである。

過去の増税のインパクトを振り返ると、平成9年度(1997年)の3%から5%の増税によりGDPの増税前3年間の前年比増減率が年平均2.3%程度であったところ、増税からの3年間は平均0.3%へと低下し、また住宅投資は、4.7%から、△8.7%にまで需要が減退した。

平成26年度と平成27年度の増税の結果、どのような状況が起こるかは解らないが、知識と情報を貯え活用して、経過措置、転嫁、取引先への説明、経営方針等について、十分な準備と対策をとっておく必要がある。

日本企業の平均利益率は年3%程度と消費増税率にも満たない状況である。売上の減少、転嫁の失敗は企業経営に重大な影響を及ぼす。駆け込み需要などに浮かれることなく、平成26年4月以降は経営の正念場を迎えることを認識すべきである。